

日時 平成23年10月18日(火) 9:00～12:00

会場 高知県教育センター分館 大講義室

出席者 伊藤正孝委員、梅原俊男委員、垣内守男委員、川村泰夫委員、小松泰樹委員、高月 琴委員、田邊裕貴委員、谷脇澄男委員、土居英一委員、中村光宏委員、中山美佳委員、中脇正人委員、橋本万里子委員、濱口知恵委員、正木敬造委員、教育次長(池)、高等学校課企画監(森本)、高等学校課補佐(竹村)、高等学校課補佐(益井)、高等学校課チーフ(高野)、高等学校課指導主事(3名)

1 開会

(1) 教育次長挨拶

(2) 日程説明、資料確認等

【委員紹介】

【配布資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 資料1 県立高等学校再編振興作業部会設置要綱
- ④ 資料2 県立高等学校再編振興作業部会委員名簿
- ⑤ 資料3 県立高等学校再編振興計画の策定に向けた組織図
- ⑥ 資料4 県立高等学校再編振興計画策定の進行管理表
- ⑦ 資料5 県立高等学校再編振興計画(H26年度～)
～明るい未来を担う人材を育成する高校教育をめざして～
- ⑧ 資料6 県立高等学校再編振興作業部会 資料
- ⑨ 資料7 県立高等学校再編計画(平成16～25年度)の内容及び現状
- ⑩ その他 第1回県立高等学校再編振興検討委員会での検討概要
第2回県立高等学校再編振興検討委員会開催日程調整表

2 委員長・副委員長の選出

- ・委員長に垣内守男委員が推薦され、承認される。
- ・副会長に土居英一委員が推薦され、承認される。
- ・委員長・副委員長挨拶

3 検討組織、目的、スケジュール等の説明

(高等学校課企画監、以下企画監) 資料1～資料4の説明

(委員) 資料4の高知県教育委員会の進行計画のなかに、アンケート調査とあるが、この会でもアンケート内容や集計結果が提示されるのか。

(企画監) 県内事業所100社を抽出。また、中学、高校についても抽出校にアンケートを依頼し、9月にアンケート調査を行い現在集計中である。今後、集計結果を分析し、検討委員会や作業部会の場で提示する。

<議事>

4 協議事項1

ア 第1回県立高等学校再編振興検討委員会検討内容について

イ 県立高等学校（H16～25年度）について

ウ 本県の基本的な教育理念に沿った人材育成を進めるための、県立高等学校の在り方について

エ 県全体をひとまとまりとした地域バランスを考慮した学校規模と配置の適正化について

（企画監）資料5、資料6 P1～22、資料7について説明

（委員長）説明に対して質問はないか。

（委員）資料6 P5の高吾地区の中学卒業生の半数しか、高吾地区の県立高校に進学していないが、それ以外の生徒たちはどのような高校へ進学しているか把握していれば教えてもらいたい。

（企画監）この資料は、各市町村別の進学状況をもとに作成している。高吾地区の中学卒業生数の半数は、高知市内の公立高校や私立高校へ進学している。

（委員）高知市内の高校に進学していることは、だいたい予想できた。平成24年度入試から学区を廃止することになっているが、高知市内校への進学者がますます多くなる傾向になると考えられる。ある地域では、子供を塾に通わせ高知市内の学校へ進学する準備をしている。学区撤廃になれば、高知地区以外の高校の定員割れが今より多くなると思われるがそのあたりはどう考えているか。

（教育次長 以下次長）全県一区を協議したときに、高知学区周辺の中学生は、高校を選択するときに、学区内に小規模校しかなく選択の範囲が狭められていることは問題ではないかとの意見があった。もう一方では、先ほどの意見のように、高知地区以外の高校がますます小さくなるのではとの意見もあった。これまでも、高知追手前高校や高知丸の内高校や普通科以外の専門学科は、全県一区であった。学区撤廃で影響が出るのは、岡豊高校、高知南高校、高知小津高校、高知西高校の普通科と高知東高校の総合学科である。学区を撤廃するに当たり、学力試験の結果などをもとに、シミュレーションを行い、これ以上大幅な高知市集中は進まないだろうと考えている。これからは、地域の学校をどのようにして魅力的にしていけるかを考えなければならない。最終的には進路保障をしっかりしていくことが魅力ある学校づくりにつながると考えている。この会でも、学校の魅力づくりについて、共に考えていきたい。

（委員長）高吾地区は、他の地区へ多く進学しているが、この地区には、普通科、工業科、水産科など学科があり、地元でも学習できる環境であるので地元の高校に残ってほしいと思う。どのような工夫をしたら、地元の高校に進学してもらえるかが課題になってくる。魅力ある学校づくりについてご意見をいただきたいと事務局から要望があったので、協議の中でも話していきたい。

- (委員) 資料 6 P 5 の中学卒業生数及び入学者数には、県外の数を含めているのか。
- (企画監) 卒業生数は県内の数である。県立高校については、県内の中学校からの入学者数である。県立高校以外については、県内に限ったものでなく県外からの人数も含まれていると考えている。
- (委員) 資料 6 P 1 1 で中途退学率が減少傾向であるが、何か具体的な手立てをしてきたか。
- (高等学校課チーフ 以下チーフ) 高校では、中高の接続の時期を大切にしている。入学前には、体験入学等で学校内容を知ってもらう取組をしている。また、入学後は、生徒の情報を共有化し、円滑に高校生活を送れるような取組も行っている。県教委としての取組として、学力向上対策事業などの取組をしている。たとえば、規模の小さな学校においては、基礎学力が身に付いていない生徒に対しての支援として、学力向上サポート委員を配置し、補習など支援ができる体制をとっている。また、基礎学力面で心配な学校を対象に標準テストを行い、データを共有化して基礎学力の定着を目指す対策にも取り組んでいる。退学者の中で学力不振を理由に退学している生徒は、かなり少なくなっている。生徒の傾向として、内的な心の課題を持つ生徒が多くなり、従来の生徒指導による退学者が少なくなっている傾向と相まって退学者の減少傾向になっていると思われる。
- (次長) 補足として、進学率が 98.2% と、全国平均を上回っている状況の中で、中途退学率が減っているのは、多部制単位制高校や全日制単位制高校を新しく設置し、多様な生徒が入学しやすく、卒業しやすい状況になったことも一つの要因である。また、先ほどのチーフの発言でもあったように各学校での努力が中途退学率の減少につながっていると感じている。
- (委員) 資料 6 P 8 の学力検査の平均 120.7 点は、高いか低いかについては分からない。これからの学校の在り方についての発言になるかもしれないが、物部川以東の地域の学区が撤廃となることは、うれしく思っている。なぜ、うれしく思うかということ、地域の高校では、中学時代に学力を付けていた生徒に、国公立大学の一般入試で合格できるだけの学力を身に付けられないことがあげられる。進路保障になるが、能力のある生徒が、より学力の高い大学へ進学できる学力を身に付ける取組をしないと地域の高校の存続が危ない。地域の高校が生き残るためにはより高い学力を身に付ける取組が大事になると思うが、そのあたりは、どのように考えているか。
- (次長) 非常に重要な問題であり、課題も含んでいる。説明の中にあつたが、特色ある学校づくりのなかに、進学に特色を出した学校づくりをした結果、平成の初めには、県立高校から国公立大学への進学者は 140 名程度であったが、現在 550 名程度になっている。学校によっては二人に一人が国公立大学へ進学している。地域を支え、日本を支え、世界に出ていく人材を県内でつくらなくてはならない思いもあり、進学に特化した高校をつくった。地域には小さな学校があり、進学に特化することは難しく、多様な生徒を預かつ

ているので、進学だけに特化することは難しい。進学を望む生徒は、進学に特化した高知市内の高校に進学する傾向がある。また、優秀な生徒が他県の国公立大学へ進学し、他県で就職し、県内に帰ってこない負のスパイラルも生んでいる。子どもたちに本当の学力を付け、希望の進路を実現させることは、われわれの責務である。進学するにしても就職するにしても生きていく力を付ける事が大切である。地域に高校がなければならぬ生徒もいるので、各学校で工夫し学力を付ける取組を行っていく。

(委員長) 協議に入っていく。まず、検討委員会からでた意見について協議していく。第1回県立高等学校再編振興検討委員会での検討概要の項目1から9について順次意見をもらっていききたい。

(企画監) 検討概要の項目1、2は重なる部分があるのでまとめて協議してもらいたい。また、項目4は協議事項1の工に関係する。また、項目7は、特化した項目なので項目8のキャリア教育に含めて考えてもらいたい。項目9については、協議事項2で話をしてもらいたい。

(委員長) ある程度項目をまとめて協議していききたい。まず、項目1、2を考えていききたい。

(企画監) 資料5の再編振興計画(H26年度～)の考え方の中に、郷土を愛し世界にはばたく、明るい未来を担う人材を育てる学校づくりを挙げている。教育は人材育成を抜きでは考えられない。人材育成と活性化について問題点はどこにあるか、中学校及び高等学校の学校現場や、行政的な立場での教育委員会、また、PTAの立場で感じていることがあれば教えてもらいたい。また、教職員の資質向上についても、それぞれの立場から、取組等があれば教えてほしいし、また、感じていることがあればご意見をいただきたい。

(委員長) 人材育成と教員の資質向上について、各立場からご意見をいただきたい。

(委員) 検討概要の項目2と4を関連させて意見を述べたい。須崎高校は、高吾地区にあり、須崎市、中土佐町、津野町から多くの生徒が通学している。この3市町から平成20年には高知追手前高校に50名程度、高知西高校と高知小津高校には高知追手前高校の半数程度がそれぞれ進学していた。平成23年には高知追手前高校は50名程度であるが、高知西高校、高知小津高校は1～2割程度増えた数が進学している。来年度から学区撤廃となるので本校としては、非常に厳しい状況である。平成21年度に本校に進学している10数校の中学校の管理職や学年主任に聞き取り調査したところ、国公立大学への進学を強く要望する声が多かった。本校は以前高吾地区の進学拠点校として指定を受けていた経緯もあり進学に対する強い期待を感じた。当時、学校内では地域の要望を十分に認識しておらず、一部の教員を除き大部分の教員には、危機感が少し足りなかった。素直な生徒が多いので、出口ばかり厳しくいう必要はないと認識し、地域からの進学に対する要望をあまり深刻に受け止めていなかった。しかし、今年度の入学定員充足率は6割を切り、校内の教員間では、危機感が大きくなった。地域の期待に応えられるように研修会を行ったり、生徒たちに全国の入試の状況を説明したり、模試を奨励

したり、また過去のデータからたとえば、高知市内の進学校では何位くらいの成績であるかを伝えて刺激を与え、地元大学だけでなく難関大学への進学者も育てたいと考えている。活性化を行うためには、学校が地域に出向き、地域の期待を調査し、地域の期待に応えるような具体的な取組をしなければならない。また、このような活動を行うことにより若手教員の育成につながっていくと思う。

(委員長) 保護者の立場から何か意見はないか。

(委員) 先ほど委員から素晴らしい取組の報告があった。学習面ではなく、学校の取組について報告したい。室戸高校では、PTAが学校説明会に参加し中学生にアピールしている。学校の活性化には保護者の協力が必要となる。高知市内の高校でも保護者の地域がバラバラであるが、保護者同士は、どこかでつながっている。うまく私たち保護者を活用していただきたい。また、中学生への学校説明会に生徒を連れていき説明させると学校のアピールにつながるのではないか。中学生が学校を選ぶ基準は学習面だけではない。高知市周辺の中学生在高知市内の学校に行きたがるのは、「街」であることが大きな理由になっている。しかし、特色があれば地元の高校に多少進学すると思う。学校の活性化が進まないといわれているが、土佐の教育改革以降から、学校の先生は本当によく色々なことに取り組んでいると実感している。活性化については、県外高校での成功例にもあるが、リーダーとしての管理職の強い思いや豊富な知識が大切であると感じる。管理職の姿勢により、教員が力を十分に発揮でき、働きやすい環境となるのではないかと思う。強い責任感や強い思いを持った管理職が必要であり、強いリーダーシップがとれることが学校の活性化につながっていくと思う。

(委員長) 中学校の立場での意見をもらいたい。

(委員) 県立高校は一定規模が必要であると考えます。香南市には、高校が城山高校のみである。地元の中学生からは、学年2クラス規模は小さすぎると考える。保護者は、進学の実績や部活動の実績などを考えている。香南市の中に一定規模の学校があれば選択肢が広がるが小規模校に期待することにも限界がある。学区撤廃となり、岡豊高校、高知東高校、高知南高校を目指す生徒が増えている。地元の城山高校は小規模であるため敬遠され、また、東部の安芸高校への通学は経済的に負担が多くなるため敬遠されている。県立高校の活性化を考えると一定規模が大切である。また、地元の子どもたちを地元の高校に進学させるという観点でみると、地元にも一定規模の高校がほしい。

(委員長) 他に意見はないか。

(委員) 進学校も地域の学校も、高知県の小さな範囲の枠にはまった視野の狭い状況にあると感じる。以前、高知追手前高校生が岐阜県の高校へ一週間ほど研修に行った。その学年は、県外での研修が刺激になり進学率が上がった。しかし、今は県外研修のような取組は行われていない。生徒と教員と一緒に研修することは大切であると感じた。外を見て刺激を受け、自分たちの甘さ

に気づき、その状況を友人たちに伝える良い循環ができていた。地域の学校も地域のことだけを考えて活動していると視野が狭くなる。予算的なこともあると思うが、県外での研修を行うことや、外部との交流機会などをもう少し増やしてもらいたい。外の空気を入れる工夫が必要である。人材育成の面で、外部を見て成長させることはものすごく大切である。今後、検討する中で、どこかにこの視点を入れてもらいたい。

(委員) 活性化が進まないことについては、極端な表現をするとイオンと地元の商店街の構図が思い浮かぶ。先ほどの意見にもあったが、やはり、多くの子どもたちのニーズは高知市内校にあるのではないだろうか。教育を一概にイオンと商店街の構図に結びつけるわけにはいかないが、そのように感じてしまうことがある。高知市内の中学校に勤務して感じてしたことであるが、子どもたちが進路を決定する過程で、色々な高校の情報をきちんと得て受検・進学する高校を決めているかという、一部の情報だけで判断し決定してしまう子どもたちもいるように感じている。高校の先生方には、体験入学や高校説明会等でご尽力をいただいているが、体験入学については、授業日であったり、日程が重なったりしていて、中学生もいろいろな高校へ実際に行き、その高校の校風や授業の内容を知ることができていない状況もある。県外では、夏休み中にも体験入学を行っている高校があると聞く。長期休業中に体験入学を行うことができれば、中学生にいろいろな高校を知ってもらう手立てとなり、高校の活性化につながるのではないかと感じている。

(委員長) 次に検討概要の項目3、4について意見をもらいたい。

(委員) 高知県の中学校をみた場合も高知市の中学校に生徒数が集中している。高知市周辺中学校は1学年1クラスの3学級規模の学校が大多数である。中学校でも各学校の活性化に向けた取組に力を入れている。中学校での取組を高校とつなぐ具体的な連携と情報の共有化が必要である。項目3の中に、様々な体験や出会いができるプログラムとあるが、中学校でも地域の人材を活用して地域の伝統文化や伝統芸能を継承する手立てを行っている。中学校で行ったことを高校で行うことも一つの方法であるが、さらに一歩進んだ教育を高校につないでいってもらえればと感じている。

(委員長) 地域と学校の連携の中で、中学と高校が系統性のある連携を考える必要がある。

(委員) 資料5の中に進学率98.2%とある。多様な生徒が高等学校に進学していると先ほど事務局から説明があった。地域の小規模校ならでこそ通学できる生徒も多くいると思う。教育の振興という観点から地域の子どもたちを育てていく特色のある学校として、地域の学校は、存続の意義があると考えられる。入口の問題、入学後のカリキュラムの問題、進路保障の問題をそれぞれの生徒に合ったカリキュラムを研究し特色を出せれば、小規模校であれ、地域の学校であれ、地域の振興につながるのではないかと思う。

(委員長) その他に、意見はないか。

(委員) 高知北高校は、中学時代不登校を経験した生徒や対人関係や集団参加な

どが苦手であったり、学習面においても特別な配慮の必要な生徒もいる。そのような中でも、学校規模が大きくないので連携をとって生徒の指導を行っている。国公立大学への進学を希望している生徒がいれば、昼間部、夜間部、通信制の教員が一緒になり生徒に関わり、教科指導はもちろん、面接指導やプレゼンテーションの指導も行っている。一つの課程の教員で対応できない部分を他の課程の教員が補っている。小規模校も決してデメリットばかりではない。小規模校の学校で何ができるかを考えると、いろんな所と連携していくことで小規模校の意義を探っていける視点ではないかと思う。

(委員長) 高校時代は、自尊感情を育む時期である。この感情は、大規模校で育つ生徒もいるし、小規模校のアットホームな環境で育つ生徒もいるので個人の条件は一様ではないと感じている。

(委員) 大規模校の保護者、教員、生徒のつながりは、小規模校のような密接なつながりが難しい。大規模校は、保護者の人数も多いので、学校の取組や考え方を全体へ正確に浸透させていくことは難しい。この面は、大規模校のデメリットである。小規模校では、人数の多い学校で戸惑っていた生徒も人間関係を築いている。また、学習環境も整い、進路保障をしっかりと行っている。中学生や保護者は、小規模校から国公立大学に進学できる進路指導が行われていないという変な誤解を抱いている状況が続いている。小規模校でもこれだけのことをやっていることを中学生や保護者にもっともっと上手くアピールしていくことが大切である。また、小規模校のメリットを発信する方法を工夫しなければならない。

(委員) 郡部の生徒が地元の小規模校に進学した例である。その生徒や保護者が、地元の小規模校を選んだ理由は、勉強を細やかに良くみってくれることが第一の理由であった。また、通学時間を有効に利用できる点などをあげられた。あったかい雰囲気の中で勉強を良くみてもらえる点など小規模校の良さをもっともっと保護者にアピールすべきだと思う。アピールすることにより小規模校の良さが保護者に伝われば良いと思っている。

(委員) 小学生から小規模校で学校生活を送ってきた生徒は、向上心がなかったり、競争心がなかったり、また、コミュニケーション能力が少し落ちる傾向にあると感じる。小規模校の特色を出していくという点で、教育プログラムの中にキャリア教育を取り入れると良いのではないかと考える。高校生全体をみて、進学や就職をしていくうえで大切な挨拶や目上の人への振る舞いなど基本作法が身に付いていないように感じる。小規模校では、基本作法をしっかり身に付けるなど特色ある取組をキャリア教育と結び付ければ、よいアピールになると思う。小規模校は卒業後の進路が大切であるので、勉強だけではない面にも力を入れてもらいたい。

(委員長) 小規模校のメリット、デメリットは、色々考えられる。小規模校で大規模校のような取組を望んでも無理である。小規模校のメリットを生かす取組や仕掛けの知恵出しをしていきたい。これから、再編振興計画を考えていく中で、大規模校ばかりをつくってもいけないし、小規模校ばかりになっても

いけない。県全体のバランスが必要である。次に、検討概要の5項目について話していきたい。

(企画監) 資料6P16を補足説明

(委員長) 県立高等学校の適正規模は、平成12年の「21世紀を展望した高知県立高等学校の在り方について」の報告が基になり、現在もこの考え方を基に適正規模を考えている。これについて何か意見はないか。

(企画監) 資料6P26、27を補足説明

(委員長) 高等学校の配置、学級規模について何か意見はないか。

(委員) 小規模校については、先ほど意見が出たように、一人一人に合った個別の対応できる良い面があると思う。1学年2学級の学校の環境面からみると、部活動は厳しい状況である。また、教員の構成からも、教科の面、部活動の面、校務の面で2学級規模が学校としての機能を果たすぎりぎりの数ではないかと感じている。小規模校は、地域との関係が生命線であると感じている。小規模校のデメリットにコミュニケーション能力や人間関係があがっていたが、地域独自の体験や地域の人々とつながることにより解決できるのではないかと考える。地域から学校を盛り上げてもらえるようになればよい。逆に、高校生が地域に役立つ取組も必要である。このような取組を通して、自尊心が生まれるのではないかと思う。現在の再編計画で対象となっている学校が、地域の協力により生徒数を維持している例もある。地域と連携しながら生徒数を確保していく取組も必要である。

(次長) 本校の最低規模を1学年2学級と示しているが、山間部の学校は軒並み基準を下回る可能性がある。なぜ、最低規模を示しているかは、文部科学省の高等学校設置基準の中に1学年2学級以上という項目があったが、地方分権が進み、今年の8月に削除された。しかし、教員定数はそのまま変わっていない。このような状況の中、現在示されている高等学校の適正規模が本当に良いのかを今後、この作業部会の場でも検討してもらいたい。

(委員長) 適正規模については、今後、法律の改正の点も踏まえ考えていきたい。

<休憩>

(委員長) 検討概要の項目8のキャリア教育について協議していきたい。

(委員) 学習では、物事を頭の中で理解することが主になると思う。産業系専門高校では、頭で理解することよりも気づくことを大切にしている。体験学習を通し様々なことを習得し、モノづくりをもとにした人づくりをしている。頭で理解することと気づくことは必ずしもイコールになるとは限らない。産業系専門高校では、学校生活の3年間で社会人として即戦力の人材を育てなければならない。この考え方で生徒を育成しているので、県内外の企業を訪問し社会を体験し、働くことの喜びや意義を体験活動のなかから学ぶと同時に、社会人としての心構えを学んでいる。進学できないから就職というイコールの考え方は必ずしも正しいとは言いがたい。将来的に教育機関を卒業すれ

ば仕事に就く・就職という視点は全ての人にあてはまっていく。こう考えればキャリア教育が見えてくるのでは。今年は、就職が非常に難しく、この時期、例年なら9割は内定をもらっているが、今年は7割に届いていない。就職は社会状況に左右される。普通科も含めてキャリア教育を取り入れる必要がある。大学は、20年ぐらい前から基礎学力を重視していた。そして、ここ数年前からは、キャリア教育や体験学習を取り入れている。6・3・3制の学習や家庭での経験の中で不足しているものを大学が補っている。小・中・高と段階を追ったキャリア教育を行わないと、高校卒業後に困ってしまうように思われる。モノづくりを通してキャリア教育を行い、小学校や中学校に出前授業を行い地域と結び付き、体験入学などで学校をアピールしている。また、短い周期で資格取得に挑戦させ、高校での学習目的を再確認させている。このような取組が、卒業後に役に立っているので参考として欲しい。

(委員長) キャリア教育は、産業系専門学校だけでなく、普通校でも大切である。

(委員) 高岡高校では、3年間を通してキャリア教育を行っているが、3年間のカリキュラムがうまくつながっていないように感じている。小規模校であるため教員数が少ないうえ、発達障害や不登校を経験した生徒もおり、学校外での活動に対する教員の対応が難しい状況となっている。現在本校では、キャリア教育の一環として、職場体験や職場インタビューなどの取組を行っているが、進路保障となる出口指導まで行き届いていないように感じる。これらの状況を改善するには、教員に対するキャリア教育の学びの場が必要であり、発達障害や不登校の生徒に対する正しい指導方法と正しい知識を学ぶ場を設ける必要がある。現在、生徒一人一人を家庭、友達関係、学習状況等と、カテゴリーを分けてチェックを行い、支援の必要な生徒にどのような対策を行っていくか模索している。教員の体制が整えば、もっと良い取組になると思う。

(委員長) 子どもたちの最も身近なキャリアモデルは、教員である。教員が本当にキャリア発達をしているのかが問題である。大人になればキャリア発達は終わりではない。キャリア教育の指導は、テクニックでもノウハウでも技術でもない、生きざまである。われわれ教員の生きざまを見せることが究極のキャリア教育であると思う。キャリア教育で、特別な取組をする必要はない。

(委員) P T Aの全国大会で、数年前からキャリア教育をよく耳にする。また、保護者が講師となり、自らの仕事について講演したという話を聞いたこともある。小・中・高で役割分担をしてキャリア教育に取り組んで欲しい。中学校では地元で職場体験をしているが活動する範囲や職種が限られている。高校では、もっと広い視野をもった取組をしてもらいたい。P T Aの全国大会で問題になっていたのは、進学校でのキャリア教育である。高知追手前高校ではレオプロジェクトでキャリア教育に取り組み、成果もだしているが、時代に合ったプログラムにしていかなければならない。中学校で取り組んだものが高校で途切れたり、それぞれがバラバラで重複している分野もある。キャリア教育については、小・中・高の一貫したプランを検討する必要がある

と感じる。

(委員長) キャリア教育の小・中・高での系統性という視点を考えていく必要がある。

5 協議事項 2

(1) 南海地震への対応について

(2) 県立高等学校再編振興に関する基本的な考え方について

(企画監) 資料 6 P 23～25 及び資料 5 の再編振興計画 (H26 年度～) の基本的な考え方の説明

(委員長) われわれが対応できるのはソフト面での対応であるが、何か意見はないか。

(委員) 避難訓練を行う中で、10分間でどの範囲まで避難できるかを確認する。余談になるが、中学生の保護者が、津波が怖いので子どもを海岸部の高校に進学させることに対して躊躇しているという噂を聞いている。

(委員長) 中学校の取組について伺いたい。

(委員) 地域ごとに避難所が指定されている。近隣の保・小・中が合同で避難訓練を行う計画をしている。

(委員) 校舎の3Fや屋上を避難場所としている。しかし、避難経路の窓ガラスの飛散防止策、頭上荷物の落下防止策、屋上の手すりなど対策がとれていない点もあるので今後整備が必要。学校の取組として、海拔標識を校内数か所表示し津波に対する意識付けをしている。

(委員長) 作業部会ではソフト面しか話ができない。今は、屋上に逃げる訓練しか行っていないが、HRの時間に震災が起こったと想定した場合は3分以内で避難できたが、掃除の時間に震災が起こったと想定した場合は7分かかり伝達機能がうまく作用しなかった。実際に起こった場合には、マニュアルを頭に入れ、臨機応変に考えて行動しなくてはならない。震災に対するハード面は検討委員会の場で協議してもらいたい。次に、協議事項 2 のイについて意見はないか。

(委員) 再編振興計画の考え方については、提案の考え方で良い。学校規模と配置の適正化の点で、今回は小規模校の問題がクローズアップされていた。大・中規模校の活性化を含めて、今ある学校をどう考えていくかを検討してもらいたい。

(副委員長) 学校教育は子どもたちが卒業するまでの姿しか見ることができない。しかし、この子どもたちが社会に出るときどんな力が必要か、今の学習でどのような芽がでるかを教員が気付くことが必要である。

7 閉会

(1) 閉会挨拶 (高等学校課長補佐)

(2) 諸連絡